

## 後発事象会計基準等、公表 ― ASBJ

去る2025年12月25日、企業会計基準委員会は、第566回企業会計基準委員会を開催した。

主な審議事項は以下のとおり。

### 後発事象に関する会計基準

企業会計基準公開草案87号「後発事象に関する会計基準（案）」等の文案の検討が行われ、出席委員全員の賛成で公表議決された（1月9日に企業会計基準41号として公表。[https://www.asbj-jp.jp/accounting\\_standards/y2026/2026-0109.html](https://www.asbj-jp.jp/accounting_standards/y2026/2026-0109.html)）。

### 継続企業に関する会計基準

第541回親委員会（2025年3月10日号（No.1737）情報ダイジェスト参照）で、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告74号「継続企業の前提に関する開示について」（以下、「報告74号」）で定めている内容のうち会計に関する定めの内容を基本的にはそのまま移管する等の進め方が示され、異論は聞かれていなかった。

今回、移管にあたって報告74号の本文を、会計基準の本文、結論の背景、移管しない部分な

どに色分けした事務局案が示され、検討された。

### 譲受人がSPCである場合の金融資産の消滅範囲の明確化

第247回金融商品専門委員会（2026年1月10日・20日号（No.1765）情報ダイジェスト参照）に引き続き、譲受人が特別目的会社（SPC）である場合の金融資産の消滅範囲の明確化に関して検討された。

### 会 計

## 改正法人税等会計基準案等、公表

― ASBJ、税効果会計専門委

去る2025年12月23日、企業会計基準委員会は、第99回税効果会計専門委員会を開催した。第98回専門委員会（2025年12月1日号（No.1761）情報ダイジェスト参照）等に引き

続き、法人税等会計基準の見直しについて、専門委員会や親委員会の意見を踏まえた修正案が示され、検討が行われた。

また、2025年12月25日開催の第566回親委員会で、同

の消滅の認識要件について、譲受人が一定のSPCの場合には、当該SPCが発行する「証券」の保有者を当該金融資産の譲受人とみなして消滅の認識の要件を適用するとされており、SPCに対して貸付けが行われている場合の当該要件の適用の明確化について、検討を行うもの。

事務局からは、証券の保有者だけではなく、貸付金の保有者についても同様に取り扱うとする等の案が示された。

委員からは賛意が聞かれた。

テーマについて審議が行われた。

主な審議事項は次のとおり。

### 改正法人税等会計基準案の文案

#### 文案

住民税（均等割）の経過措置の文案について、第565回親委員会（2026年1月1日号（No.1764）情報ダイジェスト参照）で示された「経過措置として適用初年度の比較情報について組替えを行うことを要し

## 今月の税務

日 付	項 目	備考・コメント
2月10日(火)まで	① 源泉所得税および特別徴収住民税の納付(令和8年1月分)	① 源泉所得税には復興特別所得税の額を含む。
3月2日(月)まで (2月28日が土曜日、3月1日が日曜日のため)	② 法人の確定申告、納付、延納の届出(令和7年12月期) 法人税・消費税・地方消費税・法人事業税(法人事業所税)・法人住民税 ③ 申告期限延長承認法人の法人税確定申告 1ヵ月延長法人(令和7年11月期) 2ヵ月延長法人(令和7年10月期) ④ 消費税確定申告(1ヵ月ごと)(12月期) ⑤ 消費税確定申告(3ヵ月ごと)(3月、6月、9月、12月期) ⑥ 法人の中間申告(半期・6月期) 法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税 ⑦ 法人消費税の中間申告納付 直前期年税額4,800万円超のとき 1ヵ月ごと(12月期を除く) 直前期年税額400万円超のとき 3ヵ月ごと(3月、6月、9月期) ⑧ 決算期の定めのない人格のない社団等の法人税の申告納付	②～⑦ 法人の事業年度(課税期間)の終了日は各月末日とする。 ④、⑤ 消費税課税期間の短縮特例は適用後2年間継続が要件である。 ⑧ 12月末日が決算期とみなされる。
2月中の市町村で定める日まで	⑨ 固定資産税(都市計画税)第4期分の納付	
(付記) 令和7年分の個人の法定申告期限等は、所得税(復興特別所得税)・贈与税・住民税・事業税は3月16日(月)まで、消費税・地方消費税は3月31日(火)まで、財産債務調書・国外財産調書は6月30日(火)まで、なお、相続税は相続があったことを知った日から10ヵ月以内である。		

ないと明記することで、基本的には組替えを行うこととしながらも、変更の影響に重要性がない場合には組替えを行わなくともよいことが明確化されるものと考えられる。」という記載に対して、専門委員から「文章のつながりがよくないため修正を検討してほしい」、「他の会計基準に比べ、重要性について少し力が入っているのでは」との意見が聞かれていた。

これを踏まえて、事務局から「企業会計基準第24号第14項にかかわらず経過措置として、適用初年度の比較情報について、

新たな表示方法に従い組替えを行うことを要しないと明記することとした。」との修正案が示された。

専門委員からは異論は聞かれなかった。また、第566回親委員会でも賛成意見が聞かれた。

#### 公表議決

第566回親委員会にて、本公開草案について、出席委員全員の賛成で公表議決された（1月9日公表。コメント期限は3月9日。https://www.asbj-jp.jp/project/exposure\_draft/y2026/2026-0109.html）。

## 会計

# 排出量取引制度に係る会計上の取扱いの審議、開始

ASBJ、実務対応専門委

去る2025年12月23日、企業会計基準委員会は、第174回実務対応専門委員会を開催した。

また、2025年12月25日開催の第566回親委員会でも同テーマについて審議が行われた。主な審議事項は次のとおり。

#### 会計処理の対象者の範囲

企業会計基準諮問会議からASBJの新規テーマとして提言された排出量取引制度の会計処理について、第553回親委員会（2025年9月10日号（No.1753）情報ダイジェスト参照）で新規テーマとされたことを受けたもの。

2026年度から二酸化炭素の直接排出量が一定規模以上の事業者には排出量取引制度への参加が義務づけられることを受け、迅速な基準開発を行うことを優先し、GX推進法に基づく排出量取引制度の対象事業者の会計

ポジティブ・メンタルヘルス

## 惰性は、悪魔で、飽くまで

メンタルクリエイター  
江口 毅

出張が続き、疲労困憊しているとき、仕事のやる気がまったく起きないことがあります。そのとき、何となくスマホゲームをダウンロードしました。さほど面白いとは思いませんでしたが、何も考えずに時間を過ごすことができるのでダラダラとやり続け、気がつけば4カ月ほど経過してしまいました。

先日、急に思い立ち、ダラダラとやり続けていたスマホゲームをスッパリやめました。理由は3つあります。1つ目は、時間を潰せるというよりは時間を奪われることだと感じたからです。読書の時間、思考する時間、ぼーっとする時間などが減っていることに気づきました。筆者にとつて、ゲームは時間を奪う悪魔的存在でした。2つ目は、飽きたからです。歳を重ねると、時間が有限だという思いが強くなります。やりたくてやっているのならいいですが、惰性でやっていることや飽きたことに時間を費やすのは馬鹿馬鹿しいと思いました。3つ目は、ほとんど人生に役立っていないと感じたからです。しいて挙げれば、クリアすることによる小さな達成感、上達している成長実感、仲間のための利他的な行

動による喜びなどがありますが、ゲームでなければ得られないというものではありません。生活や仕事のなかでいくらでも感じられるものです。

誤解しないでほしいのは、ゲームを全否定しているわけではないということです。心身ともに疲れて何も考えたくないとき、何でもいから何かしたいときといった状況で、一時的な選択肢としてあっていいでしょう。また、ゲームが大好きで楽しんでいたのなら、とてもワクワクした有意義な時間になるでしょう。しかし、筆者のように、ゲームの悪魔的な面が目に向いてしまったら、飽きてしまったり、意味を見いだせなくなったりしたのであれば、やめてしまったほうがいいのではないかと考えます。

「い」と苦しいでいます。このように、心からやりたいことでもないのでに惰性で続けることは人を苦しめます。

そのようなときはいったんすっぱりとやめてみるのがひとつの手です。たとえば、3日間やめてみたときに、どんな気持ちになるかをモニタリングしてみます。いつもの習慣がなくなることで手持無沙汰に感じたり、落ち着かない気持ちになったり、得られたかもしれないチャンスを逃している不安になったりするかもしれません。一方で、気持ちがスッキリした、義務感から解放された、煩わされなくなった、他のことに時間を使えるようになったなどのポジティブな変化も感じるはずです。さらに、惰性で続けていたことをやめることで、本当に大切なことが浮かび上がってきたり、大好きなことが明らかにになったりすることもあります。

そのようなポジティブな変化を感じるために、いったんやめてみるというはじめの一步を踏み出してみてはいかがでしょう。そのためにまず自問することは、「私はそれを楽しんでいるか」、「私はその時間に満足しているか」です。

上の取扱いに範囲を限定する。

また、制度対象事業者の会計処理の検討にあたっては、当該制度対象事業者が事業投資として排出枠を保有することを前提とする。なお、実務対応報告15号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」の改正の要否については、別途検討する。

#### 優先的に検討を行う論点

制度対象事業者の会計上の取扱いに関して検討が必要と考えられる論点について、現時点ではGX推進法に基づく排出量取引制度は未施行かつ、制度の詳細が確定していない状況であるため、網羅的に特定することはできないといたうえで、事務局は現時点で定められている事項までを前提とした次の論点を示した。

- ① GX推進法に基づく排出量取引制度における制度対象事業者の義務およびそれに基づく負債の考え方の整理
- ② 制度対象事業者が無償割当の排出枠のみ保有する場合の会計処理の検討
- ③ 制度対象事業者が、無償割当の排出枠に加えて購入した排出枠を保有する場合の会計処理の検討

④ 制度上の規定に基づくその他の論点

⑤ 制度対象事業者の開示の検討

⑥ 実務対応報告15号の改正要否の検討

⑦ 適用時期・経過措置の検討

専門委員からは、賛意が多く聞かれた。第566回親委員会でも異論は聞かれなかった。

GX推進法に基づく排出量取引制度における負債の考え方事務局から、制度対象事業者

#### 会計

### 気候基準に関連した実務対応基準 公開草案、次回にも公表議決か

— SBJ —

去る2025年12月24日、SBJは第61回サステナビリティ基準委員会を開催した。

主な審議事項は次のとおり。  
温対法におけるSHK制度に基づき報告した温室効果ガス排出を用いる場合の開示

(1) 適用時期等

前回（2026年1月1日号（No.1764）情報ダイジェスト参照）から議論が開始された温対法における「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」

の実質的な負担を適切に表す観点から、制度対象事業者にとつて追加の現金支出が必要となる部分について引当金として負債を計上することを原則的な考え方とし、具体的な認識および測定要件は制度に即した定めとする案が示された。

専門委員、第566回親委員会ともに、「負債側だけではなく、資産側の会計処理の分析・検討が必要」との意見が多く聞かれた。

（以下、「SHK制度」という）に基づき報告した温室効果ガス排出を用いる場合の開示（実務対応基準）の適用時期等について、事務局は次のような対応案を示した。

(1) 適用時期については、2027年3月31日以後終了する

年次報告期間に係る気候関連開示からとする

(2) 早期適用を認める  
(3) 本実務対応基準を適用する

最初の年次報告期間において、実務上不可能である場合を除き、前報告期間に温対法におけるSHK制度に基づき報告した温室効果ガス排出を用いて開示していた場合、本実務対応基準を適用していたものとして、比較情報を更新する

委員からは賛意が聞かれた。

(2) コメントの募集期間

事務局は、本実務対応基準の確定時期について、2026年上期中を目標とすることを提案した。また、これまでの議論を

踏まえた文案を示したうえで、公開草案のコメント募集期間については、原則どおり2カ月以上確保する考えを示したが、先日SBJが公表したIFRS22号に対応する気候関連開示基準改正の公開草案と同様に40日程度に短縮することの是非についても委員に意見を求めた。

委員からはコメント募集期間の短縮について「慎重に検討を」という意見が聞かれたため、事務局は引き続き検討するとした。議論次第では、次回にも公開草案を公表議決予定。

#### 金融

### A-1投資拡大下で迫られる米金融政策の微調整

米連邦準備理事会（FRB）は2025年12月10日の理事会・連邦公開市場委員会（FOMC）合同会合の議事要旨を公表した。この会議では、FF金利の誘導目標レンジを25bp引き下げ、3.50～3.75%

イマリー・クレジット金利は4.00%から3.75%へと引き下げられた。

き下げ、3.50～3.75%とすることを決定した。FOMCが金融政策の方針を決定し、理事会が実装を担うしくみのもと、準備預金残高に対する付利金利（IORB）は3.90%から3.65%へ、ブラ

プライマリー・クレジット金利については、当初、連銀理事会内で意見の相違がみられたものの、最終的には理事会の承認を経て、全12行が同一幅の利下げで統一された。文書では、A-1関連投資等への強い需要が指摘される一方、労働需給の緩和や医療保険コストの上昇、低所得層に対する経済的圧力、



この20日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考
2025年12月25日	記述情報の開示の好事例集2025(サステナビリティ情報の開示)	金融庁	有価証券報告書の開示の充実に向けた実務の積み上げ・浸透を図る取組みとして、毎年度公表されているもの。今回は、「全般、気候、個別テーマ」、「人的資本、従業員の状況」の開示例がまとめられている。 <a href="https://www.fsa.go.jp/news/r7/singi/20251225.html">https://www.fsa.go.jp/news/r7/singi/20251225.html</a>
2025年12月26日	金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告	金融庁	スタートアップ等の資金調達ニーズの高まり、非財務情報の開示の拡充等、情報開示をめぐる環境変化を踏まえ、投資判断に資する企業情報の開示のあり方やその実現に向けた環境整備についての幅広い検討を踏まえ、取りまとめられたもの。 <a href="https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20251226.html">https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20251226.html</a>
2025年12月26日	「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令(案)」等	金融庁	2025年6月公布の改正資金決済法に伴う有価証券とみなさない特定信託受益権の範囲の拡大等および同年12月の金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」報告を踏まえたインサイダー取引規制における「親会社」の定義の見直しを行うもの。コメント期限は1月30日。 <a href="https://www.fsa.go.jp/news/r7/shouken/20251226/20251226.html">https://www.fsa.go.jp/news/r7/shouken/20251226/20251226.html</a>
2025年12月26日	令和8年度税制改正の大綱		与党「令和8年度税制改正大綱」を受けて閣議決定したもの。大胆な設備投資促進税制の創設、研究開発税制の拡充等が盛り込まれている【本誌24頁参照】。 <a href="https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2026/20251226taikou.pdf">https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2026/20251226taikou.pdf</a>
2026年1月8日	金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」報告	金融庁	2025年7月に公表されたサステナビリティ情報の開示・保証に関する中間論点整理で引き続き残された課題を検討し、サステナビリティ開示基準の適用開始時期、第三者保証制度の導入時期や当初の保証範囲等に関して取りまとめたもの。 <a href="https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20260108.html">https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20260108.html</a>

2026年に向けた関税由来のコスト上昇への警戒も示されている。もっとも、この文書の焦点を下げ幅の一本化のみに求めるのは適切ではない。FRBはAI投資が景気全体を牽引する決定的要因とは位置づけていない。

AI投資は資本集約的で雇用への波及効果が限定的であり、雇用の質や所得分配面では下押し圧力がかかりやすい。このためFRBは、投資動向以上に労働市場の緩和や低所得層への負荷を重視し、金融引締めへの行き過ぎを回避する方向で微調整を行った可能性がある。今回の利下げは、景気刺激というよりも、2026年に想定されるコストプッシュ型インフレと需要減速が併存する局面を見据えた予防的対応とみる余地が大きい。

市場は、この決定における政策方針と実装を同時に確定させるFRBの意思決定構造を読み解く必要がある。割引金利をめぐる連銀間の意見が最終的に吸収された点も含め、金融システムの安定を最優先する姿勢があらためて示されたといえる。今後の政策運営では、成長と分配の両立がより強く意識される局面に入った可能性が注目される。

証券

世界の株式市場、期待感あふれる年明け相場

2026年、世界の株式市場は新年への期待感にあふれた幕開けとなった。先進国、途上国を問わずほとんどの市場で株価は初日から連騰である。株式市場は昨年末の明るい雰囲気を引き継ぎ、買いが優勢となったといえる。

こうした流れが生じた理由は昨年、株式市場にとって最大の懸念材料であったトランプ関税のダメージが案外、穏やかなレベルにとどまったことに尽きよう。多くの国にとってうれしい誤算であり、昨年、株価が過去最高値を更新した国が相次いだ。

うれしい誤算の筆頭は日本経済、日本市場であったかもしれない。当初示された対日関税率は25%であったが、関税交渉を担当した赤沢経済再生担当大臣の奮闘もあって15%へ下げられた。対米輸出の主役・自動車産業は輸出価格を切り下げ、米市場での販売価格引上げ幅を抑制した。トランプ関税のダメージは自動車中心に対米輸出のウェートの高い製造業に集中したが、企

業収益全体への影響をみると、昨年12月の野村証券調査では、上場会社の経常利益は全産業ベースで2025年度1.8%増、2026年度4.9%増となっている。同様に製造業ベースで2025年度5.9%減、2026年度17.6%増、非製造業ベースで2025年度12.1%増、2026年度9.4%減となっている。製造業と非製造業の寄与が2025年度と2026年度では入れ替わる形で全産業では2年連続増益の予想である。

新年には昨秋発足した高市内閣のサナエノミクスがフル稼働を開始する。株式市場はすでに昨秋、日経平均52,636円という史上最高値を記録した。新年は企業収益予想に支援されて、この最高値をさらに更新すべく走り出しそうな気配である。

もちろん、株式市場にとっての懸念材料は国の内外に事欠かない。特にそれが米国から絶えずやってくる状況は今年も変わらないと思われる。